

# 福山市産業振興 アクションプラン





# 目次

● 1	趣旨と期間	2
● 2	企業の経営力強化	6
	(1) 企業のデジタル化の推進	7
	(2) 製品開発力・稼ぐ力の強化	11
	(3) 危機管理体制の強化	14
● 3	起業・創業支援や企業誘致の促進	17
	(1) 起業・創業支援	18
	(2) 事業承継支援	21
	(3) 企業の新規立地・事業拡大の促進	24
	(4) 本社機能やオフィス系企業の誘致の促進	28
● 4	地域経済循環構造の形成	31
● 5	多様な働き方の推進	35
● 6	幅広い人材の確保	39

※本資料内の専門用語には下線を引き、最初にその用語が記載されているページの下部に説明を記載しています。

# 1

趣旨と期間

2 企業の経営力強化

3 起業・創業支援や企業誘致の促進

4 地域経済循環構造の形成

5 多様な働き方の推進

6 幅広い人材の確保

# 1 趣旨と期間

## (1) 策定の背景

本市では、2017年度に第五次福山市総合計画基本構想を策定し、将来都市像である「ひとが輝き 夢をはぐくむ 未来創造都市 ～ばらのまち 福山～」の実現をめざしています。この中で、産業の振興においては、優れたものづくり技術などを生かした更なる産業の発展をめざし、「福山市産業振興ビジョン」に基づき、各種施策を実施してきました。

このたび、2021年3月に策定した新たな都市づくりの指針となる「福山みらい創造ビジョン」を踏まえ、福山市産業振興ビジョンに代わる実行計画として「福山市産業振興アクションプラン」を策定します。

## (2) めざす姿

企業を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症や原油価格、諸物価の高騰などの影響により、先行きが不透明になっています。

本プランにおいては、デジタル化による生産性の向上や製品開発力の強化など、持続可能な経営につながる取組を支援し、経営基盤の強化と地域経済の好循環による産業の活性化をめざします。併せて、誰もがやりがいをもって安心して働き、活躍できる社会をめざします。

第五次  
福山市総合計画  
基本構想  
(2017～)

第1期基本計画  
(2017～2020)

福山市産業振興ビジョン  
(1995～2020)

福山みらい創造ビジョン  
(2021～2025)

福山市産業振興アクションプラン  
(2021～2025)

※本プランは、変化する社会経済情勢に合わせ必要に応じて適宜修正を行います。

## 現場主義の徹底 ～中小企業の生の声を聴く～

### 取組の柱

#### ① 「福の耳プロジェクト」による企業訪問

企業への訪問により、事業の内容や課題などを聴き取る中で、必要な施策に反映していきます。また、訪問企業に対して、継続的にアンケートや情報提供などを実施していきます。

#### ② 各業種・業界団体との連携

企業が加盟する各業種・業界の団体から業況などを聴き取る中で、支援の検討につなげていきます。

#### ③ 「福山市産業支援者連絡会議」との情報共有

商工会議所、商工会をはじめとする市内産業支援機関で構成する連絡会議において、各業種の業況などを共有し、状況に応じた効果的な支援につなげていきます。

施策立案

#### 【福の耳プロジェクト】

企業の事業環境や経営課題などを把握し産業振興施策に反映すること、企業が持つオンリーワン、ナンバーワンの技術や製品を発掘することを主な目的とした企業訪問・ヒアリング事業。

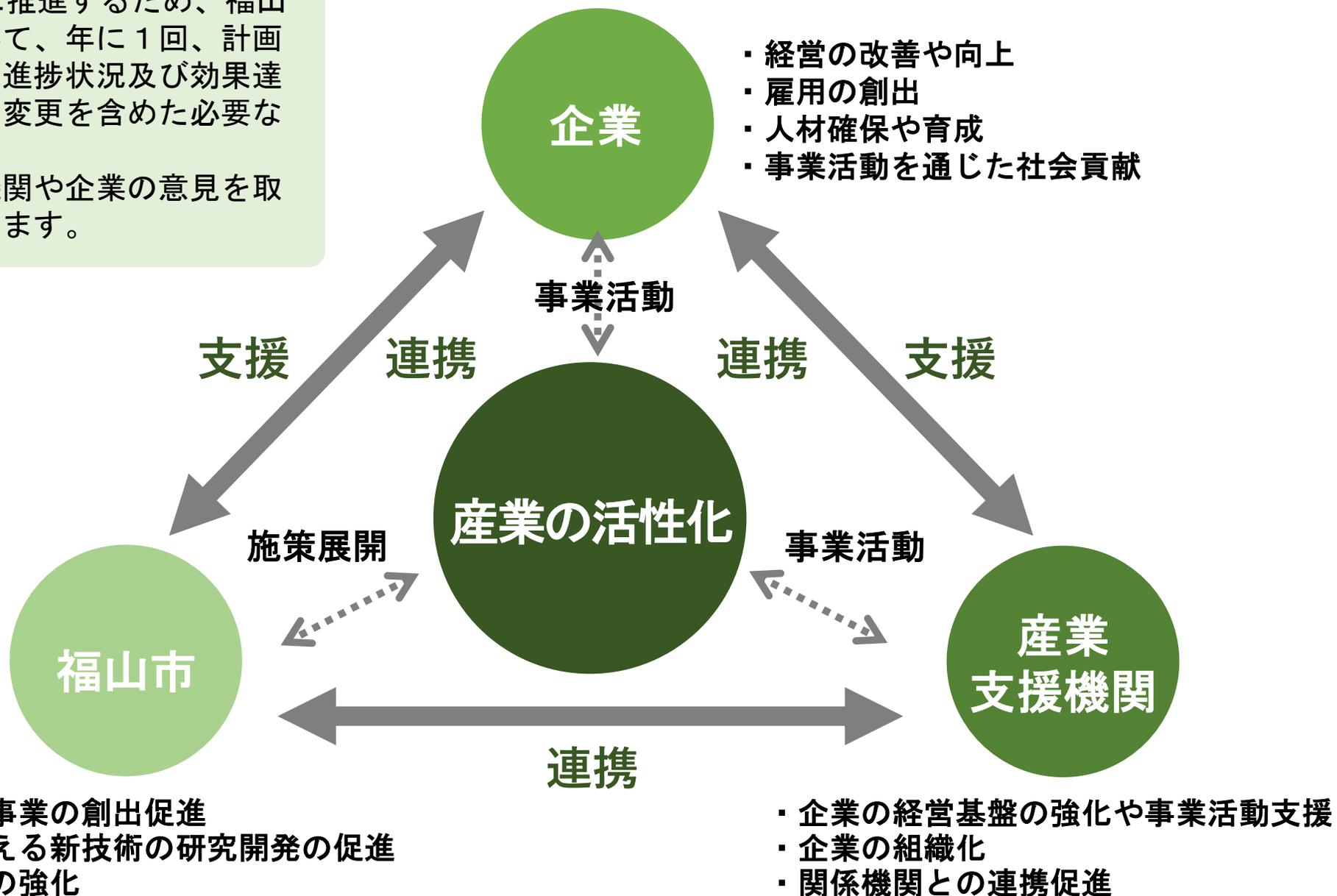
#### 【福山市産業支援者連絡会議】

中小企業・小規模事業者の状況を把握し効果的な支援につなげることや、災害時の迅速な被災状況の収集や情報提供を目的に、市内の産業支援機関・金融機関と行政（県・市）が定期的な情報共有を行う会議。

#### (4) 産業振興アクションプラン実施にあたっての体制（役割分担）と管理

各施策を計画的かつ着実に推進するため、福山市産業支援者連絡会議において、年に1回、計画を構成する全事業について、進捗状況及び効果達成状況の確認を行い、計画の変更を含めた必要な措置を講じます。

また、必要に応じて関係機関や企業の意見を取り入れ、計画に反映していきます。



# 2

1 趣旨と期間

企業の経営力強化

3 起業・創業支援や企業誘致の促進

4 地域経済循環構造の形成

5 多様な働き方の推進

6 幅広い人材の確保

## 2 企業の経営力強化

### (1) 企業のデジタル化の推進

#### 【現状と課題】

コロナ禍によって、事業環境が大きく変化し、企業においては、持続可能な経営のため、これまでの慣習や固定観念からの変革が求められており、デジタル技術の活用促進が重要になっています。

また、デジタル化へ向けた課題のひとつとして、デジタル技術を活用する人材の不足があげられることから、「デジタルリテラシー」の向上のため、活用を担う人材の育成に取り組む必要があります。

また、「福の耳プロジェクト」では、デジタル技術に対する関心が低い企業が多いことが明らかとなっており、デジタル対応状況に応じた取り組みも必要です。

#### 【これまでの取組】

デジタル化に関する課題や事例を共有し、解決策を議論するためのプラットフォームとして「びんごデジタルラボ」を2021年度に本格始動しました。併せて、「びんごICT相談所」を設置し、中小企業の抱える課題解決に向けてデジタル技術の活用を推進してきました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大後は、デジタル技術の導入促進を図るセミナーや実務者向けの講座などを、県や各産業支援機関と連携して実施しています。

#### 【デジタルリテラシー】

デジタル情報や通信について、さらにはそれらを活用するパソコンなどの機器やソフトウェアについて知識を持ち、正しく利用することができる能力。

#### 【びんごデジタルラボ】

テーマ別に産業や地域活動などのデジタル化の課題を議論し、事例を共有する場。デジタル技術で企業や地域が抱える課題の解決を行う。



## 【今後の方向性】

### ①デジタル化の状況把握

- ・福の耳プロジェクトやびんごデジタルラボを通して各企業のデジタル化の状況を把握し、状況に応じた段階的な取組（10ページ参照）を行います。

### ②デジタル化への機運醸成

- ・デジタル実装企業に対して、びんごデジタルラボのデジタルパートナー企業として参画を呼びかけ、デジタル化に関するノウハウや事例を蓄積します。
- ・びんごデジタルラボに蓄積したノウハウや事例をデジタル化未着手企業と共有し、企業の課題解決及びデジタルリテラシーの向上につなげます。

### ③デジタル人材の育成

- ・「ものづくり大学」での技術の学びなおしなどリカレント教育を通じて、社内のデジタル化をけん引する人材の育成を図ります。
- ・デジタル技術の体験講座などを実施し、将来、地域経済を担う子どもや若者に向けた啓発に取り組みます。

## KPI (評価指標)



## 【ものづくり大学】

備後圏域内の企業の発展のため、行政や大学、産業支援機関などが連携して行う事業。最先端・注目技術の動向や製造現場における技術の学びなおしに関するセミナーをはじめ、ものづくりの楽しさを伝えるイベント情報の発信など、人材育成の支援のための取組を一体的に実施。

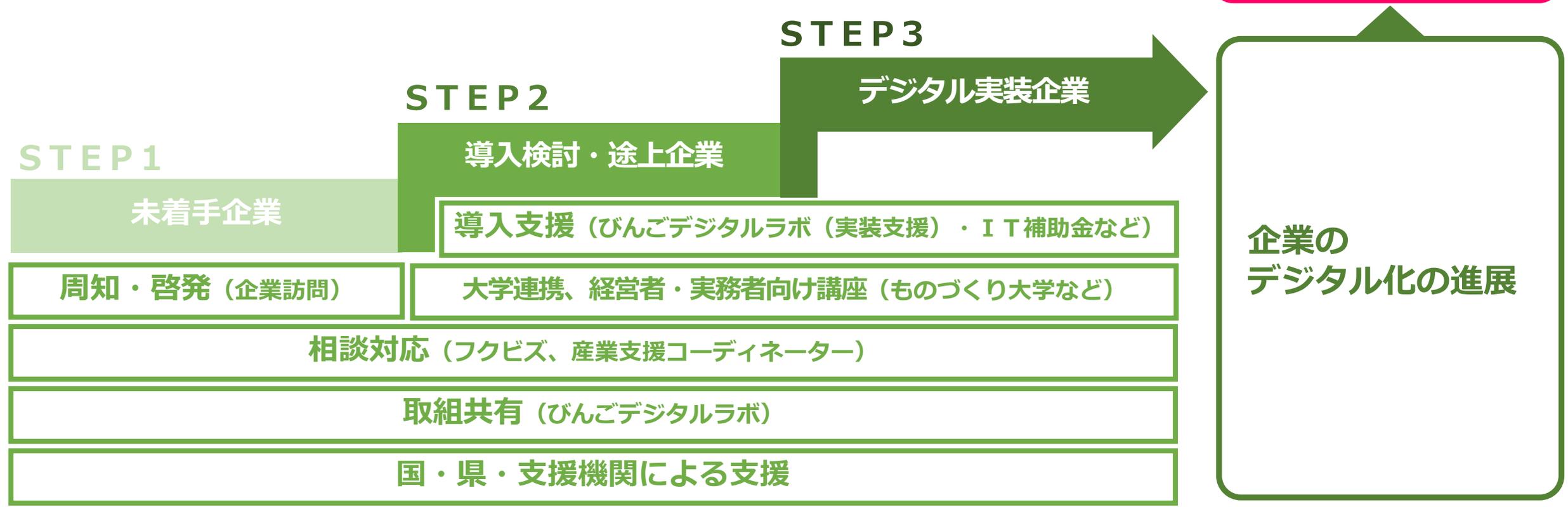
## 【主な取組】

①	事業名称	びんごデジタルラボ				
	概要	中小企業の課題解決に資するAI活用方法のセミナーなどのイベントを開催				
	担当	デジタル化推進課				
	目標	参加企業数				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		150社	180社	210社	240社	270社
実績	164社	129社	341社	—	—	
②	事業名称	中小企業のデジタル化相談・実装（びんごICT相談所→実装支援）				
	概要	中小企業向けのクラウドサービス等に関する見学会や体験型セミナーを開催し、参加企業が実際にそれらを導入できるよう、希望する企業に対して伴走支援を実施				
	担当	デジタル化推進課				
	目標	相談件数（2021年度～2023年度）→実装件数（2024年度～）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		60社	66社	72社	20件	20件
実績	30社	30社	74社	—	—	
③	事業名称	ものづくり大学				
	概要	大学や産業支援機関などと連携し、デジタル人材の育成に資するセミナーや講座を実施				
	担当	産業振興課、関連団体（大学など各種学術研究機関）				
	目標	受講者数（デジタル関係）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		100人	200人	200人	250人	250人
実績	108人	184人	194人	—	—	

# (イメージ) 企業のデジタル化に向けたステップ

今後、企業においては、人手不足、業務の効率化、働き方改革、ビジネスの拡大などの観点からデジタル化が更に進むことが考えられます。

デジタル化の取組が未着手の企業、導入途上の企業、デジタル実装企業といったそれぞれの企業の状況に応じた取組を展開していく必要があります。



**【めざす姿】**  
「誰もが、デジタル化の恩恵を享受できる都市 ぶくやま」の実現

企業のデジタル化の進展

## 2 企業の経営力強化

### (2) 製品開発力・稼ぐ力の強化

#### 【現状と課題】

企業の中には、優れた技術・ノウハウを持ちながら、商品化や事業化に結び付けられず、結果的にビジネス機会を逃してしまうケースが見受けられます。

また、開発した技術や製品を周知する機会も少ないことから、それらの情報を効果的に発信しビジネス機会の拡大につなげる必要があります。

#### 【これまでの取組】

新たな事業の創出などのための研究開発や、販路拡大を目的とした国内外の展示会への出展を支援しています。

また、「びんご産業支援コーディネーター」を派遣し、現場改善などに関する相談に対応するとともに、「Fuku-Biz」を設置し、企業の課題解決に向けて幅広くサポートしています。

#### 【びんご産業支援コーディネーター】

備後圏域の企業が新たな製品や技術などの開発や経営上の問題解決を図るため、専門家を派遣する制度。

#### 【Fuku-Biz】

備後圏域の企業や創業希望者の相談窓口として2016年に設置。企業や製品の強みを活かした情報発信などで売上向上・創業をサポート。



## 【今後の方向性】

### ①新しい生活様式への対応

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により商談や展示会のあり方が大きく変化する中、デジタル技術を活用したビジネスモデルへの転換を推進します。
- ・「**SDGs**」の理念に基づく、事業の発展・継続及び新商品の開発など、新たな価値の創造に取り組みます。

### ②各産業支援機関との連携

- ・企業と東部工業技術センターなどの研究・技術支援機関との連携により、製品開発力の強化を図ります。
- ・福山商工会議所をはじめとした各産業支援機関及び金融機関との連携により、稼ぐ力の強化につなげます。

## KPI (評価指標)

Fuku-Biz 相談者売上向上率

2021～2025年度

**70%以上を継続して達成**

びんご産業支援コーディネーター  
相談企業数 (市内)

2021年度

**70社**



2025年度

**90社**

## 【SDGs】

Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。持続可能な社会をつくるために、世界が抱える問題を17の目標と169のターゲットに整理したもの(2015年9月国連で採択)。2030年までに政府、企業、地域社会のあらゆる人が、SDGsを実現するための役割を担っている。

## 【主な取組】

①	事業名称	Fuku-Biz				
	概要	企業の課題を解決し、稼ぐ力を向上				
	担当	産業振興課				
	目標	相談者売上向上率				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		70%	70%	70%	70%	70%
実績	75.8%	85.6%	84.7%	—	—	

②	事業名称	びんご産業支援コーディネーター				
	概要	経営や技術関係などの知識がある専門人材を派遣				
	担当	産業振興課				
	目標	相談企業数（市内）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		70社	75社	80社	85社	90社
実績	102社	107社	114社	—	—	

③	事業名称	経営相談窓口				
	概要	金融、税務、情報化、労働、特許など				
	担当	商工会議所、商工会				

④	事業名称	経営相談所（広島県よろず支援拠点）				
	概要	創業、新事業展開、経営革新、経営基盤の強化など				
	担当	ひろしま産業振興機構				

## 2 企業の経営力強化

### (3) 危機管理体制の強化

#### 【現状と課題】

近年、地震や豪雨などの自然災害の多発、テロやサイバー攻撃のほか、新型コロナウイルス感染症の拡大など事業の継続を脅かすリスクが顕在化しています。

企業が受ける被害や影響を最小限に抑え、事業を継続していくために「BCP」策定の重要性が高まっています。

一方で、企業のBCPへの関心の薄さやコスト面・人材不足などから策定が進まない状況があります。危機管理体制を強化していくため、平常時からBCPについての普及啓発、緊急時に備えた連絡体制の構築などが必要です。

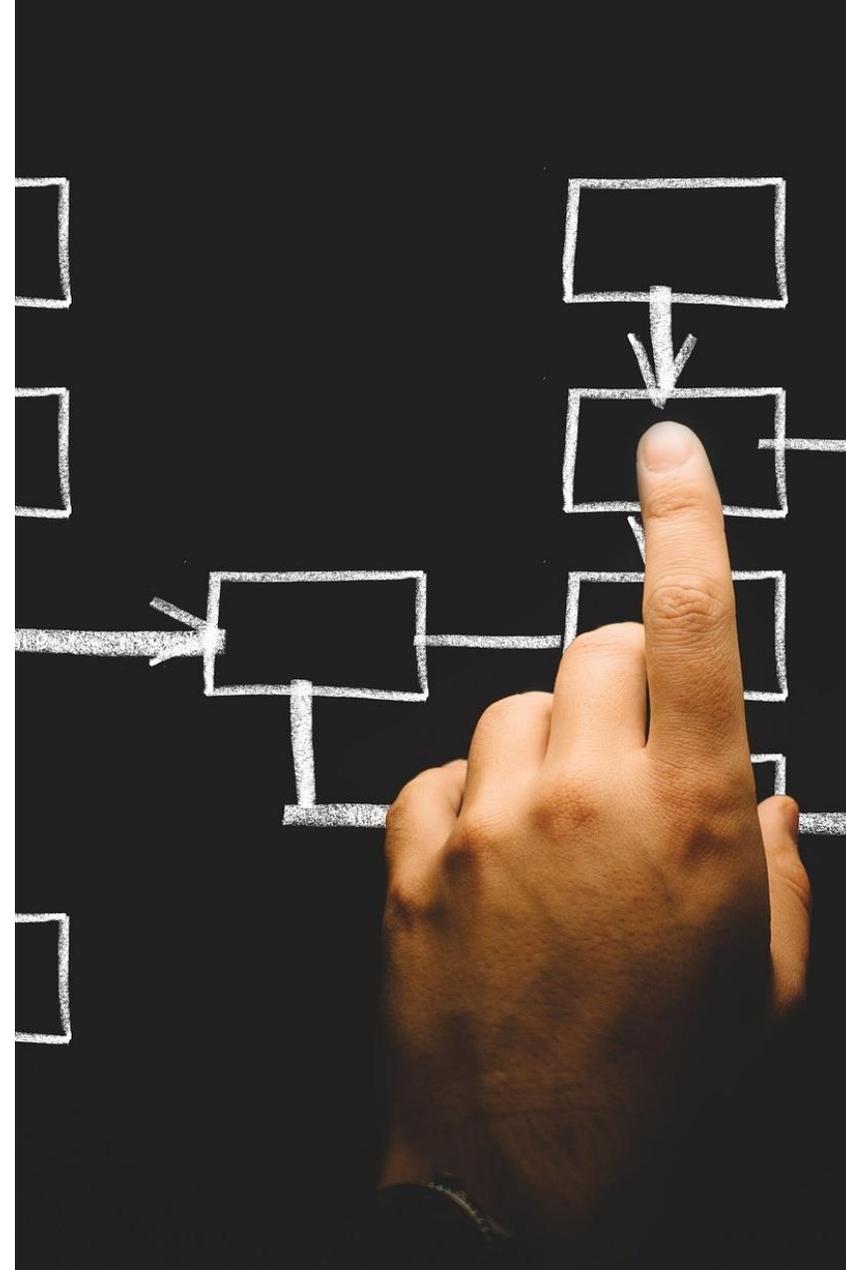
#### 【これまでの取組】

2018年の西日本豪雨を受け、各産業支援機関や行政などで構成する「福山市産業支援者連絡会議」を設置しました。

2019年度以降、県との共催で、BCPフォーラムや策定講座、机上演習を実施しています。専門家によるノウハウ提供や相談など、BCPの策定における課題をカバーする実践的な内容で取り組んでいます。

#### 【BCP】

Business Continuity Planの略称で「事業継続計画」のこと。企業がテロや災害、システム障害といった危機的状況下に置かれた場合でも、重要な業務が継続できるようにしておくための手順を記述した計画書。



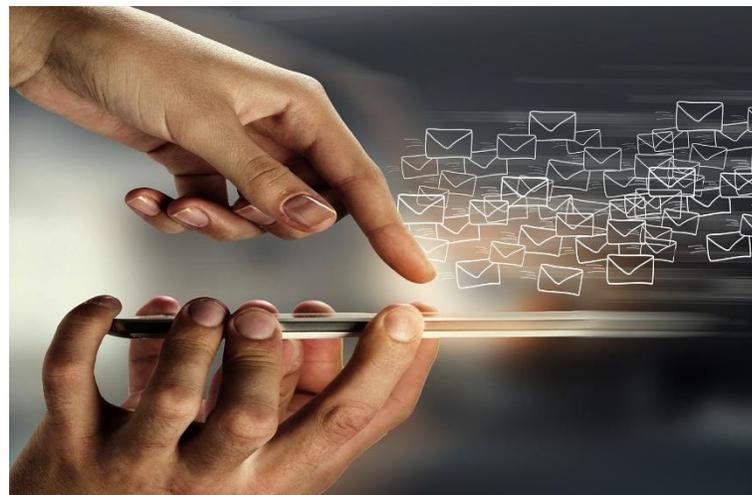
## 【今後の方向性】

### ①BCPについての理解促進

- ・ 県との共催による策定講座などを継続して実施します。
- ・ 企業訪問に併せてBCPについての普及啓発、策定状況の確認、講座などの情報発信を行います。

### ②デジタル技術を活用した連絡体制の構築

- ・ 緊急時に企業の被災状況を迅速に把握し、支援情報などを届けるため、デジタル技術を活用した連絡体制を構築します。



## KPI (評価指標)

### BCP策定率

2021年度  
**20%**



2025年度  
**40%**

### BCP策定講座参加企業数

2021～2025年度

**年50社以上の参加**

### 参加率 (関連団体の会員登録率)

2021年度  
**20%**



2025年度  
**90%**

## 【主な取組】

①	事業名称	BCP策定の促進				
	概要	BCP策定率の向上				
	担当	産業振興課、広島県、関連団体（商工会議所、商工会など）				
	目標	BCP策定率				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		20%	25%	30%	35%	40%
実績	22.1%	21.2%	24.6%	—	—	

②	事業名称	BCP策定講座				
	概要	策定講座の周知を行い、BCP策定を促進				
	担当	産業振興課、関連団体（商工会議所、商工会など）				
	目標	BCP策定講座参加企業数				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		50社	50社	50社	50社	50社
実績	56社	27社	122社	—	—	

③	事業名称	デジタル技術を活用した連絡網への参加				
	概要	SNS、メールを活用した緊急時の連絡や支援情報などの伝達				
	担当	産業振興課、関連団体（商工会議所、商工会など）				
	目標	参加率（関連団体の会員登録率）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		20%	40%	60%	80%	90%
実績	22%	24%	25%	—	—	

# 3

1 趣旨と期間

2 企業の経営力強化

起業・創業支援や企業誘致の促進

4 地域経済循環構造の形成

5 多様な働き方の推進

6 幅広い人材の確保

# 3 起業・創業支援や企業誘致の促進

## (1) 起業・創業支援

### 【現状と課題】

地域経済を活性化していくためには、起業や創業が継続的に生まれることが必要です。そのため、2014年度に策定した「認定創業支援等事業計画」に基づき、各産業支援機関と連携し、創業支援に取り組んでいます。

また、中心市街地エリアにおいては空き店舗の増加が懸念され、魅力ある店舗の誘致など起業・創業の支援を通じて、エリアを活性化することが求められます。

### 【これまでの取組】

創業希望者が経営や財務などの知識を身に着けるために、研修や個別相談などの特定創業支援事業を各産業支援機関と連携して継続的に行っています。

併せて、Fuku-Bizにおいて、事業のプランづくりから創業後も継続して支援する相談サービス「Fuku-Biz Seed」を行っています。また、各産業支援機関や企業が主催する創業関連イベントとも連携しています。

### 【認定創業支援等事業計画】

福山市が各産業支援機関や金融機関などと連携して策定した創業支援のための計画。2015年2月に中小企業庁より産業競争力強化法に基づく認定を受けている。



# KPI (評価指標)

## 特定創業支援事業による創業件数

2021年度 **205件** → 2025年度 **225件**

## Fuku-Biz支援による創業件数

2021～2025年度  
**年15件以上を達成**

## 中心市街地ネットワークへの相談件数

2021年度 **—** → 2025年度 **10件**

### 【今後の方向性】

#### ①創業の促進

- ・創業希望者に対して、特定創業支援事業による個別相談をはじめ、各産業支援機関やFuku-Bizによる事業プランづくりなど、円滑な創業に向けた支援を行います。

#### ②創業後のサポート

- ・創業後の企業に対して、各産業支援機関やFuku-Biz、びんご産業支援コーディネーターを活用した伴走型支援により、安心して事業が継続できるようフォローアップを行います。

#### ③福山駅周辺エリアでの創業の促進

- ・「中心市街地ネットワーク」と連携し、中心市街地への出店希望者の相談対応や創業などに向けた実践的なワークショップ・勉強会などに取り組みます。
- ・金融機関とFuku-Bizによる、福山再生を対象とした融資制度により、福山駅周辺における創業をサポートします。

### 【中心市街地ネットワーク】

福山駅前を中心とした中心市街地のエリア価値向上、課題解決に向けて、商店街から推薦された人材、まちづくり会社関係者、リノベーションスクール受講生で構成する団体。

## 【主な取組】

①	事業名称	創業支援				
	概要	専門家による創業者への相談事業や研修、セミナーの開催				
	担当	産業振興課、関連団体（商工会議所、商工会、ひろしま産業振興機構など）				
	目標	特定創業支援事業による創業件数				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		205件	210件	215件	220件	225件
実績	246件	289件	221件	—	—	

②	事業名称	Fuku-Biz Seed（フクビズシード）				
	概要	起業・創業のコンセプトづくりから創業後のフォローアップ				
	担当	産業振興課				
	目標	Fuku-Biz支援による創業件数				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		15件	15件	15件	15件	15件
実績	28件	24件	26件	—	—	

③	事業名称	中心市街地ネットワークによる支援				
	概要	事業化へ向けた事業者などからの中心市街地ネットワークへの相談				
	担当	産業振興課、商工会議所、商店街				
	目標	中心市街地ネットワークへの相談件数				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		—	5件	5件	10件	10件
実績	—	3件	6件	—	—	

# 3 起業・創業支援や企業誘致の促進

## (2) 事業承継支援

### 【現状と課題】

経営者の高齢化が進む中、後継者不足は全国的な課題となっています。広島県は6割以上の企業が後継者不在で、廃業する企業の増加が懸念されます。

廃業は、企業が蓄積してきた技術の喪失や雇用の不安定化など、地域経済の活力低下にもつながるおそれがあることから、事業承継・引継ぎに関するニーズを把握し、廃業に歯止めをかける必要があります。

### 【これまでの取組】

福の耳プロジェクトなどにより聞き取りした情報を、「広島県事業承継・引継ぎ支援センター」と共有し、個別訪問によるニーズ調査を実施しました。

また、円滑な事業承継に向けた企業セミナーを開催してきました。

### 【広島県事業承継・引継ぎ支援センター】

「産業競争力強化法」に基づいて、国が設置した公的な相談窓口。承継に関するワンストップ支援センターとして県内3ヶ所（広島市、呉市、福山市）に設置されている。



## 【今後の方向性】

### ①各種団体を通じた支援策の周知

- ・福山市産業支援者連絡会議などを通じて、国が実施する事業承継・引継ぎ補助金など活用可能な支援策を周知し、利用を促進します。

### ②ニーズの収集及び相談機会の提供

- ・福の耳プロジェクトなどで事業承継・引継ぎニーズや課題を収集します。
- ・Fuku-Bizにおいて、事業承継やM&Aの際に必要な事業の見える化と専門機関への取次に特化した相談サービス「Fuku-Biz NEXT」を展開し、新たな相談機会を提供します。

### ③「広島県事業承継・引継ぎ支援センター」との連携

- ・広島県事業承継・引継ぎ支援センターと情報を共有し、専門家による相談など必要に応じた支援を連携して行います。



## KPI (評価指標)

Fuku-Biz NEXT 相談企業数

2022～2025年度

**年10社以上を達成**

## 【主な取組】

①	事業名称	Fuku-Biz NEXT				
	概要	広島県事業承継・引継ぎ支援センターなどとの連携による事業承継の支援強化				
	担当	産業振興課				
	目標	相談企業数（Fuku - Bizから広島県事業承継・引継ぎ支援センターなど専門機関への引き継ぎ）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		—	10社	10社	10社	10社
実績	—	9社	3社	—	—	

# 3 起業・創業支援や企業誘致の促進

## (3) 企業の新規立地・事業拡大の促進

### 【現状と課題】

工場などの適地が不足しているため、市外からの新規立地が進んでおらず、市内既存企業が市外へ流出している状況があります。

特に企業の立地意欲が高い産業団地周辺やインターチェンジ周辺のエリアにおいて、工場や物流施設などの用地が不足しているため、新たな産業用地の確保が喫緊の課題となっています。

### 【これまでの取組】

市内企業の市外への流出を防ぐため、2017年度に企業立地促進条例による助成制度を全面改正し、既存企業の設備投資を促進しています。

新たな企業誘致の受け皿として、福山北産業団地第2期事業に着手し、企業立地を促進するため、土地代金の助成制度を導入しました。

県と連携し、首都圏・関西圏の金融機関やゼネコンなどを通じた企業誘致活動に取り組みました。その結果、福山北産業団地第2期事業は、造成工事完了前にほぼ完売しました。

また、2024年度から、市街化調整区域での企業の敷地拡張が可能となる開発許可や、新規立地が可能となる地区計画制度を一部緩和しました。



## 【今後の方向性】

### ①産業団地への企業誘致の推進

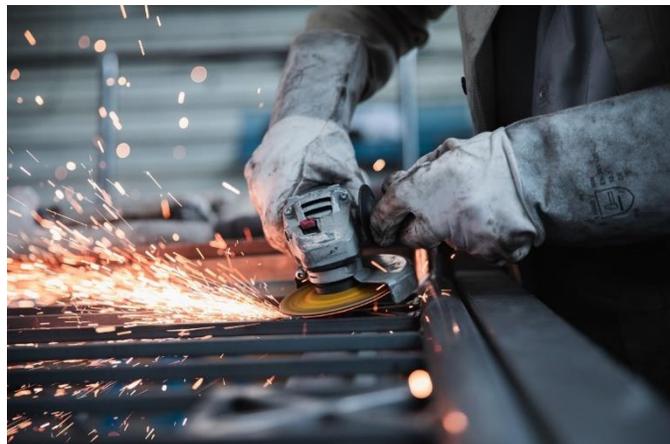
- ・公募で残る福山北産業団地第2期分譲地への継続的な誘致による成長産業の新規立地や市内企業の移転拡張による産業構造の強化を図ります。また、新たな産業団地の整備に向けた調査を行います。

### ②移転後の跡地の活用などによる企業の事業拡大

- ・第2期分譲地への移転に伴う跡地をはじめ、工場などの立地に適当な空地情報の収集・提供を行い、工場などの移転や既存工場などへの設備投資による企業の事業拡大を促進します。

### ③市街化調整区域への工場などの立地

- ・市街化区域では、一団の用地確保が困難であることから、他都市の事例などを踏まえ、市街化調整区域において優良な農地を保全しつつ、周辺環境と調和した既存工場の事業拡大と、市外企業の立地を促進します。



## KPI (評価指標)

福山北産業団地第2期分譲区画数 (累計)

2021年度  
**10区画** → 2025年度  
**17区画**

工場の新・増設や設備更新件数 (累計)

2021年度  
**8件** → 2025年度  
**40件**

## 市街化調整区域における工場などの立地についてのあり方

### 【現状と課題】

- ・市街化区域内の工業系用途地域に空きがなく、一団の用地確保が困難な状況です。
- ・市街化調整区域では、市街化を抑制し農地や自然環境の保全を図る区域であり、工場などの立地は、原則的に認められていません。
- ・「企業立地意向調査」では、市街化調整区域で開発が可能なら、生産施設の新設を行いたいとの意見がありました。

### 【土地利用のあり方】

- ・地域経済の活性化を図るため、市街化調整区域のうち次の区域を産業集積エリアとし、市街化の抑制に配慮しつつ、産業の集積を図ります。

### 【産業集積エリア】

#### ①本市の経済を支える製造業が集積する地域

市内の既存産業・工業団地周辺

福山北産業団地、新市工業団地、神辺工業団地、東大門工業団地、松永木工・機織工業団地、箕島地区工業団地

#### ②交通の利便性が高く生産性の向上が見込まれる地域

市内の主要な高速道路 I C 周辺

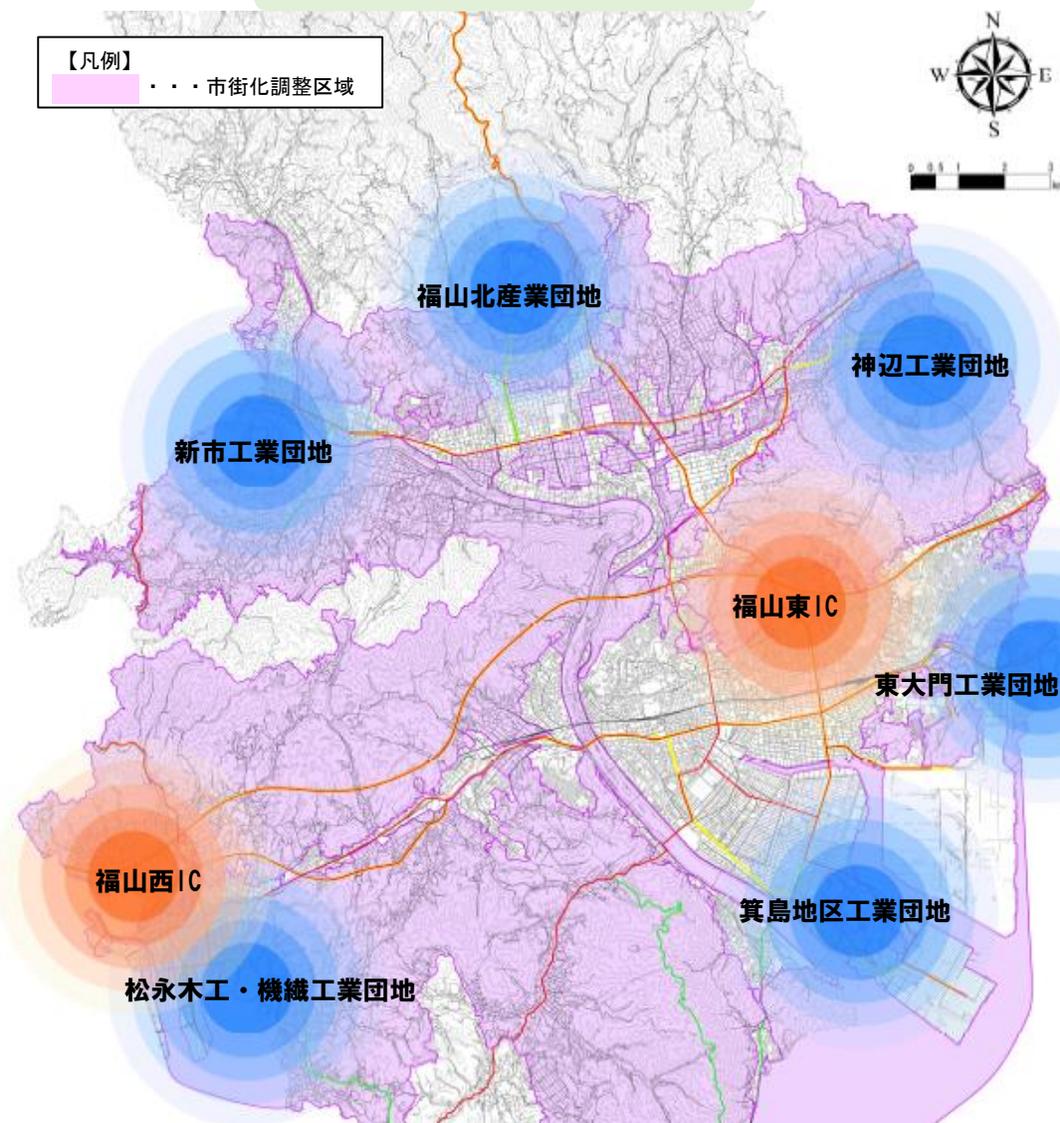
福山東 I C、福山西 I C

- ・産業集積エリアにおいて、工場などの立地を促進するため、「**地域未来投資促進法**」を活用します。
- ・また、開発や地区計画制度についても引き続き活用します。

### 【地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（通称：地域未来投資促進法）】

地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域へ相当の経済効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を実施する事業者を支援するもので、農地転用許可・農用地区域からの除外や、市街化調整区域の開発許可手続きの配慮などの支援措置があります。

### 産業集積エリア



## 【主な取組】

①	事業名称	福山北産業団地第2期の分譲				
	概要	産業団地への誘致				
	担当	経済総務課				
	目標	分譲区画数（累計）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績	10区画	12区画	13区画	14区画	17区画	
	11区画	17区画	16区画（1社辞退）	—	—	

②	事業名称	企業立地奨励金				
	概要	工場などの新設・増設や設備投資の促進				
	担当	経済総務課				
	目標	適用事業指定件数（累計）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
実績	8件	16件	24件	32件	40件	
	5件	9件	18件	—	—	

### 3 起業・創業支援や企業誘致の促進

#### (4) 本社機能やオフィス系企業の誘致の促進

##### 【現状と課題】

テレワークの普及や地方拠点強化税制など、企業の地方移転への環境整備が進む中、企業からの引き合いはあるものの、着実な誘致には至っていません。福山駅周辺の再生に向けた取組と連携し、本社機能の移転やオフィス系企業の誘致に注力する必要があります。

##### 【これまでの取組】

本社機能の移転に対しては転入者数に応じた助成、情報サービス事業所・コールセンターの設置に対しては事務所賃借料・通信回線使用料を補助する制度を導入しました。引き合いのある企業に対しては空きオフィス情報の提供や人材確保のための相談支援を行っています。

県と連携し、首都圏・関西圏のIT系企業を中心とする企業誘致セミナーにおいて、本市の魅力や助成制度などのPRを行い、誘致活動に取り組んでいます。



## 【今後の方向性】

### ①福山駅周辺再生に関する取組との連携

- ・ 県と連携した企業誘致セミナーへの参加や福山駅周辺の取組などと連携し、都市圏をはじめとした市外からの本社機能の移転やオフィス系企業の誘致を進めます。

### ②「コワーキングスペース」への市外企業の利用促進

- ・ 市内企業によるコワーキングスペースなどの整備を行います。
- ・ コワーキングスペースの市外企業の利用を促進します。

### ③オフィス系企業を対象とした積極的な誘致活動

- ・ 都市圏のIT系企業などを対象に本市の魅力や助成制度などをPRし、誘致につなげます。



## 【コワーキングスペース】

主に個人事業者や小規模法人など、場所の縛りが無い環境で働いている人たちが業種などの壁を越えてひとつのオフィス環境を共有しながら働くことができるスペース。

## KPI (評価指標)

都市圏企業への企業訪問などの件数 (累計)

2021年度  
**4件**



2025年度  
**44件**

コワーキングスペースの  
都市圏企業の利用契約数 (累計)

2021年度  
**—**



2025年度  
**10社**

オフィス系企業 誘致件数 (累計)

2021年度  
**—**



2025年度  
**4件**

## 【主な取組】

①	事業名称	首都圏企業への企業訪問など				
	概要	企業セミナーや既存IT系企業などを通じた企業訪問				
	担当	経済総務課				
	目標	訪問などの件数（累計）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		4件	14件	24件	34件	44件
実績	0件	11件	12件	—	—	
②	事業名称	テレワークの拡大に対応した都市圏企業の呼び込み				
	概要	コワーキングスペースなどの都市圏企業の利用促進				
	担当	経済総務課				
	目標	利用契約企業数（累計）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		—	2社	4社	7社	10社
実績	—	1社	8社	—	—	
③	事業名称	事業所設置奨励金				
	概要	IT系企業などのオフィス系企業の誘致				
	担当	経済総務課				
	目標	誘致企業件数（累計）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		—	1件	2件	3件	4件
実績	—	0件	2件	—	—	

# 4

1 趣旨と期間

2 企業の経営力強化

3 起業・創業支援や企業誘致の促進

地域経済循環構造の形成

5 多様な働き方の推進

6 幅広い人材の確保

# 4 地域経済循環構造の形成

## 【現状と課題】

本市には様々な伝統産業のほか、独自の工業製品や技術があり、本市を代表する地域資源となっています。

中でも、備後絣とその製造で培った染色や織布、縫製などの技術は、国内外からも高く評価されるデニムに受け継がれています。

しかし、デニムをはじめとして、本市の地域資源は素材や部品などが多く、それらを用いた最終製品を製造しているブランドのほとんどが産地を公開していないことからPRが難しくなっています。

今後は、すぐれた技術の集積地としての認知度を高めるとともに、地域資源のブランド化、生産・加工から販売まで一体的に取り組む構造の構築が必要です。

## 【これまでの取組】

地域資源を活用した特産品の企画、開発、販路開拓や、生産設備の整備などを支援してきました。

また、「備中備後ジャパндеニムプロジェクト」を展開し、国内外にデニムの産地を発信しています。

## 【地域経済循環構造】

地域の特徴や資源を有効に活かして、地域間の交易を活発化させることで新たな付加価値を創出し、経済循環の流れを太くするもの。

## 【備中備後ジャパндеニムプロジェクト】

福山市や井原市などの備中備後地域が世界の有名ブランドから愛されるジャパндеニムの産地であることの認知度を高め、産業の活性化や地域内での愛着向上をめざすプロジェクト。



# KPI (評価指標)

## デニム知名度 (首都圏)

2021年度  2025年度  
**20%** **30%**

## デニム知名度 (市内)

2021年度  2025年度  
**45%** **65%**

## デニムコンテスト (商品開発) マッチング件数

2021～2025年度

**10件以上を達成**

## 【今後の方向性】

### ①デニム産地としての認知度向上

- ・デニム関連企業と連携し、備後圏域共通の地域資源であるデニムについて継続的に国内外に発信し、デニム産地としての認知度向上や圏域住民の愛着向上へつなげます。

### ②他の地域資源への波及

- ・デニム産地のPRで得たノウハウを活用し、他の地域資源についても情報発信を行い、ものづくりのまちとしての認知度向上につなげます。

### ③地域内での連携の促進

- ・Fuku-Bizやびんご産業支援コーディネーターによる異業種、異分野間における事業マッチングを行い、原料調達や商品開発、販路開拓を推進します。
- ・6次産業化の推進や「地域商社」機能の導入など、地域経済循環の仕組みを検討します。

## 【地域商社】

農産品、工芸品など地域に眠る魅力ある産品やサービスの販路を生産者に代わって新たに開拓し、市場から従来以上の収益を引き出す役割を担う組織。他地域との連携やビジネスモデルのプロデュース、地域の事業インフラ整備への貢献も期待されている。

## 【デニムコンテスト】

- 2017年度～2020年度：一般消費者がデニムを気軽に楽しめる機会を設け、デニムの魅力向上を図るため写真・イラスト・川柳を募集。
- 2021年度～：デニム知名度向上及びデニム製品の商品化を旨とした事業として、デニムを用いた商品デザイン画を募集。

## 【主な取組】

①	事業名称	デニムプロジェクト				
	概要	備後圏域の知名度向上やデニム関連事業者の販路拡大、人材確保を図るため、デニム製品を通じた産地PR				
	担当	産業振興課				
	目標	デニム知名度（首都圏）20代～70代の男女に対して無作為に調査 ※2017年度より調査開始（2017年度：9.1%）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		20%	22%	25%	28%	30%
	実績	24.4%	19.2%	16.0%	—	—
	目標	デニム知名度（市内）20代～70代の男女に対して無作為に調査 ※2017年度より調査開始（2017年度：26.1%）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		45%	50%	55%	60%	65%
実績	42.6%	46.6%	42.4%	—	—	
②	事業名称	デニムコンテスト（商品開発）				
	概要	備中備後のデニムを発信するとともにデニム製品の商品化をめざす				
	担当	産業振興課				
	目標	応募者と事業者のマッチング				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		10件	10件	廃止		
実績	31件	13件	廃止			
③	事業名称	地域商社機能の導入について検討				
	概要	備後圏域内の事業者や産業支援機関などを調査し、地域商社機能について構築可能な分野などを検討				
	担当	企画政策課、産業振興課				

# 5

1 趣旨と期間

2 企業の経営力強化

3 起業・創業支援や企業誘致の促進

4 地域経済循環構造の形成

多様な働き方の推進

6 幅広い人材の確保

## 5 多様な働き方の推進

### 【現状と課題】

仕事と家庭の両立など、誰もが働きやすい就業環境や子育て環境の整備が求められています。企業においては、働き方改革が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及に伴い、兼業・副業、「ワーケーション」などの新しい働き方も広がり、それらに対応できる環境づくりが必要となっています。

### 【これまでの取組】

働き方改革を進めるため、社会保険労務士による企業相談を実施しています。「ふくやまワーク・ライフ・バランス認定制度」では、評価項目の「子育て支援」と「男女共同参画」に、2020年4月から「働き方改革」を新たに追加しました。また、男性の育児休業取得を推進する新たな補助制度を創設しました。

### 【ワーケーション】

仕事（Work）と休暇（Vacation）を組み合わせた欧米発の造語。テレワークなどを活用し、普段の職場や居住地から離れ、リゾート地などで普段の仕事を継続しながら、その地域ならではの活動も行うという働き方。

### 【ふくやまワーク・ライフ・バランス認定制度】

仕事と家庭の両立を実現するための支援に積極的に取り組んでいる企業を認定する制度。



# KPI (評価指標)

ふくやまワーク・ライフ・バランス  
認定企業数

2021年度 **137社** → 2025年度 **155社**

男性の育児休業の取得率

2021年度 **12%** → 2025年度 **30%**

人材シェアリングの登録企業数

2021年度 **160社** → 2025年度 **300社**

## 【今後の方向性】

### ①仕事と家庭の両立に向けた取組支援

- ・ 職場環境の改善や男性の育児参加の促進、テレワークの推進など、仕事と家庭の両立に向け、ふくやまワーク・ライフ・バランス認定企業を拡大します。

### ②ニーズに対応した就労支援

- ・ 再就職を希望する女性や、リタイア後のシニア、さまざまな特性をもつ障がい者など、それぞれのニーズに即した就業につなげるマッチングや、短時間就労に対応する企業の業務切出しを行います。
- ・ 女性の就業継続や活躍を促進するため、県と連携したセミナーの開催などによる周知・啓発を行います。

### ③新しい働き方の推進

- ・ 兼業・副業、ワーケーションなどの新しい働き方を推進するとともに、産業雇用安定センターや福山商工会議所などと連携して、企業間での「人材シェアリング」を推進します。

## 【人材シェアリング】

別名「在籍型出向」。出向元企業と出向先企業との間の出向契約によって、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結び、一定期間継続して勤務すること。雇用の安定化や企業間における人材育成の効果が見込める。

## 【主な取組】

①	事業名称	ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業				
	概要	仕事と家庭の両立を実現するために積極的に取り組む企業を認定				
	担当	産業振興課				
	目標	認定企業数				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		137社	140社	145社	150社	155社
実績	140社	141社	137社	—	—	
②	事業名称	男性育児休業取得促進事業				
	概要	男性育休取得率が50%を超える企業と、育児短時間勤務の男性職員がいる企業に奨励金を支給				
	担当	産業振興課				
	目標	男性の育児休業の取得率				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		12%	15%	20%	25%	30%
実績	11.7%	10.2%	32.9%	—	—	
③	事業名称	人材シェアリング（在籍型出向）促進連携事業				
	概要	産業支援団体などと連携して、人材シェアリングを希望する企業を掘り起こし活用を促進				
	担当	産業振興課、関連団体（産業雇用安定センター、商工会議所、商工会など）				
	目標	登録企業数（累計）				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		160社	210社	240社	270社	300社
実績	130社	183社	116社	—	—	

1 趣旨と期間

2 企業の経営力強化

3 起業・創業支援や企業誘致の促進

4 地域経済循環構造の形成

5 多様な働き方の推進

# 6

幅広い人材の確保

## 【現状と課題】

企業においては、慢性的な人手不足の状況にあり、労働力の確保は喫緊の課題です。また、生産年齢人口は、今後10年間で約4,500人減少し、更に減少幅が拡大していくことが見込まれます。そうした中、若年層の定住やUIJターンの更なる促進、シニア・女性が活躍できる場の整備が求められています。

## 【これまでの取組】

新規学卒者などに向けては、福山地方雇用対策協議会や関係機関と連携して、合同企業説明会や就職ガイダンス、企業研究会によるマッチングの機会を提供しています。また、シニアや女性、障がい者に向けては、ハローワーク福山などと連携して各種セミナーや合同面接会を実施し、企業の人材確保を支援しています。

2018年には、広島労働局と雇用対策協定を締結し、雇用の促進・労働環境の改善などへの取組を進めています。



## 【今後の方向性】

### ①合同企業説明会の拡充

- ・多様な人材の活躍が求められている中、市内大学生や女性、シニアなどそれぞれの対象別の合同企業説明会を継続して実施するとともに、新たに高校生や外国人留学生を対象に加えます。
- ・就職氷河期世代に向けて、国や県、関連団体などと連携し、就職支援などの事業を実施します。

### ②企業の採用力強化支援

- ・新型コロナウイルス感染症を契機としたオンライン化の流れを受け、デジタル技術を活用した企業の採用力を強化します。
- ・求職者のニーズの高い福利厚生の実施に関する情報提供や、これまで注目されにくかった外国人留学生など新たな採用対象の掘り起こしを行います。

### ③地元企業への転職の促進

- ・都市圏から地方への人の流れを誘引・定着させるため、オンライン合同企業説明会や社会人のインターンシップの受け入れなど、U I Jターンの転職を推進します。

## K P I (評価指標)

### 市内大学生の地元就職率

2021年度 **28.5%** → 2025年度 **32.5%**

### 採用面接をオンラインで実施する企業の割合 (雇用対策協議会調べ)

2021年度 **50%** → 2025年度 **70%**

### オンライン企業説明会への参加者数

2021年度 **350人** → 2025年度 **100人**

※コロナ禍の収束等により、KPIを見直し

## 【主な取組】

①	事業名称	大学生向け合同企業説明会				
	概要	企業の人材確保を支援するため、大学・専修学校などの学生向けの合同企業説明会を開催				
	担当	産業振興課、福山地方雇用対策協議会				
	目標	市内大学生の地元就職率				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		28.5%	29.5%	30.5%	31.5%	32.5%
実績	27.4%	26.4%	27.7%	—	—	
②	事業名称	Web採用活動支援事業				
	概要	企業のWebによる採用活動のデジタル化に係る経費を補助				
	担当	産業振興課				
	目標	採用面接をオンラインで実施する企業の割合				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		50%	55%	60%	65%	70%
実績	43.7%	43.5%	36.2%	—	—	
③	事業名称	オンライン合同企業説明会				
	概要	福山・府中合同企業説明会（2回）及び福山・府中U・Iターン合同企業説明会をオンライン実施				
	担当	産業振興課、福山地方雇用対策協議会				
	目標	学生やU・Iターン就職希望者などの参加者数				
		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
		350人	400人	450人	100人	100人
実績	330人	130人	83人	—	—	



2022年（令和4年） 3月 策定  
2025年（令和7年） 1月 一部修正

福山市経済環境局  
経済部産業振興課